

イギリスにおける保育カリキュラムについて

—乳幼児基礎段階（EYFS）を中心に—

中 村 勝 美*

(2016年11月24日 受理)

A Study on the Principles and Curriculum of the Early Years Foundation Stage in England

Katsumi NAKAMURA*

Keywords: England イギリス, Early Years 乳幼児, early childhood education and care 保育

1. はじめに

幼児教育や保育は、現在、子どもの貧困対策として世界的に注目されている領域である。たとえば、ヘックマン（2015）はベリー就学前プロジェクトやアベセダリアンプロジェクトの分析を通じて、幼少期の優れた教育の提供がその後の人生に大きく影響すること、貧困家庭の乳幼児に早期に介入することにより、認知的スキルだけでなく、非認知能力である社会的・情動的スキルを発達させることが重要であることを示した。乳幼児期など人生の早期に家庭や幼児教育によって、子どもの能力が培われていれば、のちの学校教育での効果も高く、健康状態や就労、生涯賃金にも正の効果をもたらす。したがって、就学前の幼児教育に投資することは収益率が高く、貧困層の子どもたちへの早期介入は公平性と効率性の両面で投資効果が高いとヘックマンは主張する。

子どもの貧困やニート（Not in Education, Employment or Training, NEET, 若年無業者）が社会問題化しているイギリスにおいては、前労働党政権下（1997-2010）で進められた福祉政策の転換により、保育や教育政策に大きな変化がもたらされた。「福祉からワークフェアへ」のスローガンのもと、従来の福祉国家の現代化が進められ、教育や訓練の拡充によって雇用機会を拡大し、低所得者層を減少させることが目標となったのである。ブレア政権はとりわけ、都市貧困地域の教育水準の向上に重点的に取り組んだ。こうして1997年以降、学力向上の基礎となる乳幼児の心身の健康な発達のための保育の質向上な

らびに、女性の労働市場への参入とひとり親の就労促進を視野に入れた大規模な保育の量的拡充政策が開始されたのである。

本研究では、2008年に策定され、2012年、2014年に改訂された全国的な保育内容および到達目標、評価の基準である「乳幼児基礎段階」法的枠組を取り上げ、枠組みで規定された保育カリキュラムの特質と子どもの安全について明らかにする。

2. イギリスの保育制度の特質—歴史的背景

（1）イギリスの教育制度

イギリスの就学年齢は、日本と異なり世界的にも早い5歳である。義務教育は5歳から16歳までで、小学校（5歳～11歳）、中等学校（11歳～16歳）に大きく分かれている。16歳以降は高等教育機関への進学を目指す場合はシックスフォーム（またはシックスフォーム・カレッジ）で2年間学ぶほか、進学しない場合は、職業教育を中心としたコースを提供する継続教育カレッジで学ぶこともできる。18歳からは大学などの高等教育が開始される。

就学前の0歳から5歳まではEarly Yearsとよばれ、保育学校（Nursery School）または小学校に付設された保育学級（Nursery Class）や保育所（Day Nursery）のほか、4歳からは小学校に付設されるレセプションクラスに入学することができる。しかしながら、近年まで保育学校や保育所などの施設型保育は提供される数が少なく、チャイルドマインダーと呼ばれる個人で乳幼児を預かる保育者に子どもを預ける非施設型の家庭的保育や、

* 広島女学院大学人間生活学部幼児教育心理学科教授

表1 保育形態に占める幼児の割合 (%)

保育形態	2歳	3歳	4歳	3-4歳
私立・ボランティア事業者	87	60	18	39
チャイルドマインダー	4	2	—	1
独立学校	—	2	2	2
公立保育学校	3	4	1	3
小学校附設保育学級	5	31	13	22
小学校附設幼児学級	—	—	63	32
国庫補助中等学校	—	—	1	1
特別支援学校	—	—	—	—

(Statistics of Education: Provision for children under five years of age in England, 2016より作成)

親が自助的に運営する就学前プレイグループなど多様な形態の保育が提供されてきた¹⁾。表1に、それぞれの保育形態に占める幼児数の割合を示す。2歳までは私立・ボランティア事業所が占める割合が高く、トドラグループと呼ばれるプレイグループが多数を占めている。

イギリスの教育行政は、中央省庁である教育省 (Department for Education) が、地方レベルでは地方自治体 (Local Authority) が管轄する。以前は地方教育局 (Local Education Authority) が各自治体に設置されていたが、2006年以降、地方議会改革や福祉行政との一元化により変更され、各自治体によって部局名は異なっている。なお、連合王国内には、それぞれスコットランド教育省、北アイルランド教育省があり、ウェールズにおいても1997年の地方分権に関する国民投票を経てウェールズ議会が設立されて以降、教育に関する権限のほとんどがウェールズ議会に移譲されている。したがって、本稿では主として、イングランドの保育カリキュラムについて取り扱うこととする。

(2) 保育における家族の伝統

イギリスでは、北欧諸国とは異なり、子どもは母親が、近年では父親ないし母親が家庭で育てるものという意識が強く、日本の保育所に相当する公的な施設型保育の供給は、貧困家庭の乳幼児や特別支援を要する乳幼児を対象を限定されてきた²⁾。イギリスではかつて、女性あるいは子どもの権利のために、チャイルドケアが社会保障として整備されたことはなかった。

しかしながら、一部の裕福な階層を除いて、既婚者であるか、未婚者であるかに関わらず、女性は生活のために常に多様な産業分野で働くと同時に、家族のために膨大な家事や育児をこなしてきた。19世紀頃工業化に伴

い、工場や作業場での賃金労働に従事する女性が増加すると、家庭の外で働く女性はミドルクラスから批判されるようになった。とりわけ、働く妻や母は不自然で不道德な存在であり、家庭での責任を顧みないことから、労働者階級の高い乳児死亡率の要因であると考えられた。

こうした批判の背景には、ヴィクトリア時代の「家庭重視イデオロギー」があった。家庭重視イデオロギーとは、世界を公的領域と私的領域に二分し、男性は外で働き、公務につき、金を稼いで家族を養うのに対し、女性は家庭で、夫につくし、子どもたちや夫のために安らぎの場をつくるというものである。上流階級では、家庭内に乳母や家庭教師を住ませ、子どもの養育が行われた。

フルタイムで働く既婚女性は、陶磁器生産業、綿工業、縫製業など特定の産業が盛んな地域に多く見られたが、これらの地域では、「デーム・スクール (おかみさん学校)」と呼ばれる民衆のための学校や「ベビー・ファーマー (職業的託児業者)」に子どもを預けるか、あるいは近隣の知り合いに保育料を支払って日中子どもを預けた。

1918年母子福祉法の成立により、地方自治体には妊婦、乳児をもつ母親、5歳未満の幼児に対する母子保健事業を提供する権限が与えられた。これらは義務ではなかったため、事業の量・質には大きな地域差が生じたが、先進的な地域ではボランティア団体と協力しながら、保育所の設置や巡回保健婦による検診、ミルク支給所、乳幼児健康相談など多彩な母子福祉事業が展開された³⁾。

第二次世界大戦中は、女性の軍需産業への動員、都市部の幼児の疎開の必要性から、1941年に教育院と保健省合同の「戦時保育所計画」が打ち出され、多くの乳幼児が保育所に預けられた。しかし、戦争の終結とともに、女性は家庭に戻ることを余儀なくされ、1946年には保育所への全額補助が打ち切られたことにより、ほとんどの戦時保育所は閉鎖された。

(3) 幼児学校と保育学校

イギリスにおける幼児教育の歴史は、ロバート・オウエン (Robert Owen) が1816年、スコットランドのニュー・ラナークの工場に設置した性格形成学院における幼児学校 (Infant School) に始まる。幼児学校は主に6歳までの労働者階級の子どもを対象として、女性労働者の増加を背景に徐々に普及した。しかし、幼児学校のない地域では小学校に通う幼児も多く、1870年教育法によって就学年齢が5歳に定められると、5歳未満の幼児を対象とする幼児クラスを設ける小学校も増加した。

20世紀初頭にはこれら5歳未満の幼児の就学前教育の

機関として保育学校が誕生する。小学校に通学する5歳未満児は相当数にのぼったが、学校での生活は幼児の心身の発達にとって望ましいものではなかった。1911年、マーガレット・マクミラン（Margaret McMillan）によりロンドンのデッドフォードに保育学校が設置された。マクミランは貧困地域の子どもたちのために、「養育（nurture）」の重要性を認識し、入浴や食事、医療的ケアを提供する保育学校の普及に貢献した。保育学校は貧困から子どもを救済するための身体への配慮と集団遊びを通じた知的、社会的発達の助長という目的をもっていた。

（４）第二次世界大戦後の幼児教育・保育

1944年教育法では、従前どおり就学開始年齢は5歳と定められたが、地方教育当局に対し、保育学校もしくは保育学級を設置し5歳未満の幼児の保育の機会に配慮することが求められた。

就学前の幼児の保育機会の拡充要求にもかかわらず、戦後の経済危機、教師不足、出生率の上昇と義務教育年限の一年延長による学校不足により、その実現は困難なものとなった。70年代まで保育学校や保育所の新設は抑制され、施設の不足を補完するものとして、保育学校においてパートタイム保育が積極的に導入された。これは、保育を午前、午後のセッションに分け、幼児を入れ替えて2回繰り返すというものである。この結果、創設以来、長時間保育を行ってきた保育学校の位置づけに変化が生じ、保育学校は働く母親のニーズに応えられる施設ではなくなった。1951年には保健省より、公的な保育所への入所は子どもに健康上または社会上の特別なニーズがある場合に限定されることとなった。

施設型保育の不足を補うため、1960年代、幼児に遊び場と他児との交流機会を提供し、社会性の発達を促すことを目的とした「就学前プレイグループ」運動が生じた。プレイグループ運動はミドルクラスの母親たちの自主的な地域活動から始まったもので、3～4歳児を対象に個人の住宅や教会、役所等のスペースを借り、午前中の2、3時間、保育を行うものである。一方、0～5歳未満の乳幼児をもつ共働きの親は、祖父母や近隣の人、チャイルドマインダーに子どもを預け働きに出た。

3. 保育政策の転換と乳幼児基礎段階（Early Years Foundation Stage: EYFS）の導入

（１）保育制度の課題

前節で明らかにしたように、イギリスにおいては、子どもは一義的には家庭で養育されるべきものとされ、公的保育の供給は下層労働者階級の問題に特定化されてきた。しかし、現実には家庭外の保育の場の必要性は常に

存在し、その時々が必要に応じた保育の形態が工夫され、歴史的に多様な保育のあり方を形成してきたといえる。

1997年、労働党ブレア政権成立の翌年、教育雇用大臣（当時）と社会保障大臣の共同で緑書『チャイルドケアへの挑戦』が刊行された。同書によると、当時の保育制度の問題点は、以下の3点に要約できる⁴⁾。

第一に、保育の質のばらつきである。保育内容、質保証のための監査や評価、保育者の資格のいずれについても全国的な基準がないため、提供される保育の質に大きな差異がある。

第二に、フルタイムの保育にかかる費用が高額である。平均的収入で子ども2人の家庭では、全収入の3分の1が保育費用として必要であり、低所得者層やひとり親家庭では保育施設が利用できない。

第三に、保育へのアクセスが欠如している。人口当たりの保育供給が圧倒的に不足しているだけでなく、保育に関する情報提供も不十分である。

イギリスでは、5歳未満児を持ち、家庭外労働に従事する母親が過去10年の間に急増しているが、チャイルドマインディングなどの保育を利用している家庭は3分の1に満たない。残りの半数以上は家族に子どもの世話を依存しているが、家族に頼れない場合、とりわけひとり親家庭のために公的保育の拡充が必要であった。政府は家族の多様性と変容を認め、親が選択可能でかつ利用しやすい保育を保障することは政府の責任であることを初めて明確化したのである。1998年には保育の質向上に欠かせない査察や保育内容の基準を統一化するため、それまで保健省が管轄していた保育に関する政策責任が教育雇用省に移管されることになった。

中央政府は同年、児童貧困と社会的剥奪に立ち向かい、すべての子どもが学校や家庭で潜在的可能性を最大に発揮できるよう支援するため、幼児教育・保育、家庭支援、母子保健事業に包括的に取り組むシュアスタート計画を開始した。

（２）家族・保育政策の展開

1998年のチャイルドケア国家戦略に続き、2004年には、発達における乳幼児期の重要性、親（とりわけ母親）の働く権利の保障、ワークライフバランスにおける家族の選択権の保障の3点を基本原則として、「親に選択肢を、子どもに人生最良のスタートを：チャイルドケア10か年計画」が策定された⁵⁾。具体的な施策としては、以下の4点に整理できる。

第一に、仕事と家庭生活両立のための親の選択肢の幅と柔軟性を拡大することである。有給育児休業制度の実

現、貧困地域における母子保健、就業支援・訓練、家族支援、保育を包括的に提供するチルドレンセンターの設置等が含まれる。

第二に、14歳未満の子どものいる家庭のため、個々の実情に応じた適正な費用で質の高い保育を供給することである。これには、3、4歳児の保育（週20時間）の無償化、地方自治体の保育供給の義務化、学童保育の拡充が含まれる。

第三に、保育の質的向上である。財政支出により保育の水準と質の向上、資格制度の確立、査察体制の改革を行う。

第四に、保育にかかる費用の軽減である。

2003年には、虐待を受け殺害されたある少女の死をきっかけに緑書『すべての子どもが大切』（Every Child Matters）が発表された。同書においては、子どもの生命保護に決定的な影響をもつ家族や養育者への支援の必要性、子どもが生命の危機が及ぶ前に介入することの重要性、子ども関係諸機関の連携の強化、保育に従事する保育者の地位、報酬、訓練の向上等に焦点を当て、子ども、若者、家族に関する政策提言が行われた。子どもの福祉増進のために、「健康であること」「安全であること」「楽しみ、達成すること」「積極的な貢献をすること」「経済的に安定すること」が目標として掲げられており、すべての子どもが児童保護の対象であることが明示された。

2006年にはチャイルドケア法が成立した。同法は幼児教育と保育に関するイギリス初法律であり、同法によって、地域の学齢未満の乳幼児の福祉の増進及び不平等の是正は地方自治体の義務となった（2006年チャイルドケア法第1条）。ここでいう福祉のなかには、①子どもの身体的、知的、情緒的福祉、②危害やネグレクトからの保護、③教育、訓練、レクリエーション、④子どもの社会への貢献、⑤社会的、経済的福祉が含まれる。

保育内容については、「乳幼児期基礎段階」（Early Years Foundation Stage、以下、EYFSと略記）として、0歳から5歳未満の乳幼児のケアと教育に携わる施設および保育者すべてが準拠すべき保育内容と到達目標、評価基準、養護に関する法的枠組みが策定されることとなった。これにより、5歳未満の乳幼児のためのあらゆる保育の場に対し、共通の保育の基準が定められた。EYFSは2008年に初めて策定され、2012年、2014年にそれぞれ改訂されている。

（3）EYFS 導入の背景

EYFSの導入に際して政策的根拠となったのは、前述したアメリカの早期介入教育プロジェクトのほか、EPPE（The Effective Provision of Pre-School Education

Project）である。

これはヨーロッパで初めて行われた大規模な就学前教育の効果を測定する調査であり、3歳から7歳の3000人以上の子どもの追跡調査した研究である。この調査の結果、3・4歳時に保育所、保育学校、私立保育所、プレイグループ、チルドレンセンター等あらゆるタイプの施設で保育を受けた子どもは、まったく家庭外で保育を受けた経験のない子どもと比較すると、認知発達や自立心、社会性の発達に正の効果がもたらされることが明らかになった。就学前教育の期間や質の高さ、有資格保育者との関わりは、子どもの認知発達や社会性の発達により影響を及ぼしていたのである⁶⁾。これらの研究成果はEYFSに大きな示唆を与えた。

4. EYFS の構成と内容

（1）EYFS（2008）の制定

最初のEYFSは2006年に概要が発表され、2007年に法的枠組み（全54頁）と実践の手引き（全114頁）、ポスター、基本方針の実践カードやCD-ROM等からなるパッケージが配布され、2008年に発効した。

EYFS 法的枠組（2008）は、第1章：序論、第2章：学習と発達、第3章：福祉、第4章：関連情報からなる。それまで保育施設ごとに定められてきた「基礎段階指針」やケアに関する「8歳未満児のデイケア及びチャイルドマインディングのため国家基準」、「大切な0歳から3歳」はEYFSに統合された。EYFSは就学前教育だけでなく、日中の子どもの世話であるケアを含めて、すべての保育事業者が準拠すべき統一の基準となったのである。

EYFSの基本方針として、以下の4点が掲げられている。

①唯一の存在としての子ども：どの子どもも生まれたときから学び続ける。粘り強く、有能で、自信に満ち、

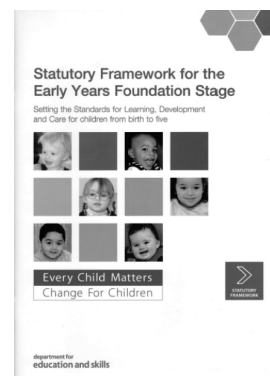


図1 EYFS 法的枠組み（2008）

自己を肯定できる。

- ②良好な人間関係：子どもは親あるいは主要な養育者との愛情ある安定した関係から強さと自立心を獲得する。
- ③望ましい環境：環境は子どもの発達と学習を支援し発展させるうえで主要な役割を果たす。
- ④学習と発達：子どもは一人ひとり異なるやり方とペースで学ぶ。学習と発達のあらゆる分野は、等しく重要であり、相互に関連している。

(2) EYFS (2012) の改訂

2008年のEYFSは多様な保育形態に伴う保育の質のばらつきを是正し、保育の質向上を図るうえで、1997年から始まる「チャイルドケア・チャレンジ」のなかでも重要な位置づけを持つものであった。しかしながら、多岐にわたる評価観点が現場での書類仕事を増大させることが危惧され、2012年に大綱化された。2012年の改訂は、2011年に発表されたティックル（Tickell, C）による包括的再検討による助言に基づいて行われた⁷⁾。

EYFS (2012) の序論、第1章 子どもの学習と発達、第2章 評価については、埋橋による抄訳がある⁸⁾。

教育省によると、EYFS (2008) を変更する趣旨は、次のとおりである⁹⁾。現場の事務作業と官僚主義の低減、親と専門家とのパートナーシップの強化、子どもの将来の学習と健康な発達にとって最も重要な3つの主要領域に焦点を当てること、5歳で評価を行うことによる評価手続きの簡素化、2歳児検診で必要が認められる場合の早期介入である。

学習と発達の要件に関する主張な変更点は、次の6点である。

- ①学習と発達の領域：3つの主要領域および4つの特定

領域から構成する。主要領域は子どもの就学準備とその後の進歩のための基礎となる知識と技能を含む。主要領域は特定領域により、応用、補強される。

- ②乳幼児期の到達目標と評価：69項目あった目標は17項目に整理される。現在は117の尺度を評価しなければならないが、今後は17項目について評価すればよい。それぞれの到達目標に対し、子どもが期待されるレベルに合致しているかあるいは、それを下回っているかを判定する。保育の事業者は子どもについての報告書を学習の特徴に対する簡単な報告を添えて、第1学年の教師と情報共有しなければならない。
- ③2歳児発達検診：改訂版EYFSでは、事業者に対し2歳から3歳の間に子どもの発達評価を義務付ける。成長がみられた領域と特別な支援が必要とされる領域について具体的に叙述し、かつ事業者が問題にどのように取り組もうとしているかを記載した文書を保護者等に提供しなければならない。
- ④遊びと指導：事業者は遊びと指導のバランスについて、子ども主体の活動と大人が指導する活動とのバランスについての判断に責任を持つことが明確にされた。
- ⑤付加的な言語としての英語：関連する要件として、事業者がとるべき合理的なステップを英語のスキルの評価を含め、より明確に示した。
- ⑥学童保育：子どもが保育の場で過ごす時間が限定されている場合は、EYFSの要件をすべて満たす必要はないことが明確にされた。

福祉の要件に関する変更点は下記の7点である。このカテゴリーにおいては、保護の重要性を強調するため、「安全と福祉」に表題が変更された。

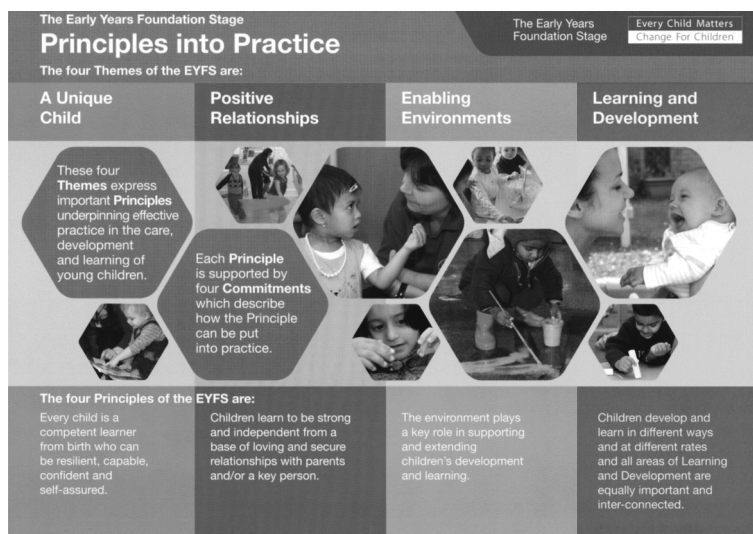


図2 EYFSの基本方針

- ①児童保護：改訂版 EYFS には、虐待やネグレクトの兆候かもしれない成人の行動について具体例を示した。そうした兆候に気づいた場合、職員は子どもの安全のため適切な対応をすべきである。
- ②EYFS では安全に関するポリシーの策定が必要となった。また、保育の場における携帯電話とカメラ使用の手順も定めなければならない。
- ③適した人材：マネージャーの適正チェックが簡略化された。2012年9月から、保育の事業者はマネージャーに関する犯罪記録の開示を得る責任を負う。現在は、教育水準局（Office for Standards in Education, Ofsted）が記録の開示を受けている。
- ④職員の資格、訓練、支援、技能：職員の管理に関する要件が定められた。事業者は職員にコーチング、研修、相互支援、協働、継続的改善の機会を保障し、繊細な問題については内々に話し合わなければならない。
- ⑤教育訓練を修了したチャイルドマインダーに対する要件が強化された。チャイルドマインダーは教育水準局に登録する前に、教育訓練を修了しなければならなくなる。

⑥職員と子どもの比率：異年齢の子どもの世話をするチャイルドマインダーなど、職員数の例外が生じる状況について説明を付け加えた。

⑦施設、環境、設備の安全性と適合：リスクアセスメントについて記録を残す必要があるかを判断するのは事業者であることを明確にした。

2010年にはブラウン労働党政権から、キャメロンの連立政権への政権交代が行われたが、労働党政権の保育拡充政策や3、4歳児を対象とする幼児教育無償化など主要な政策は継続された。EYFSについても、教育とケアの保育内容や到達目標、評価基準を共通の枠組みでとらえること、安全や児童保護を強調している点など重要な点はほぼ引き継がれている。

（3）現行のEYFS（2014）における保育カリキュラムと子どもの安全

2014年の改訂は、基本的に2012年版を引き継ぎ、大幅な変更はなされていない。保育内容については、第1章子どもの学習と発達、評価については第2章に定められている。

学びと発達の7つの領域について、表2に示した。

表2 遊びと発達の領域

	領 域	活動や経験
主要領域	コミュニケーションと言語	子どもが豊かな言語的環境を経験する 自信を持って自己を表現するスキルを身につける 様々な状況で話したり、聞いたりする
	身体的発達	幼児が主体的、相互作用的に活動する 協調したり、制御したり、移動する力を発達させる 運動の重要性や健康的な食事について理解する
	人格的・社会的・情緒的発達	自己や他者について肯定的な気持ちをもつ 他者と肯定的関係を築き、他者を尊重する 社会的スキルを身につけ、感情をおさえる方法を学ぶ 集団内でののぞましい行動を理解する 自己の能力に自信をもつ
特定領域	読み書き	音と文字の関連を知り、読んだり書いたりし始める 興味関心を高めるため、様々な読み物（本、詩、文字で書かれたもの）に触れる
	算数	数えたり、数字を理解して使ったり、簡単な足し算や引き算のスキルを発達させる ものの形や空間や量を形容できる
	周囲の事物の理解	人々や、場所、技術や環境について探索し、観察し、発見することを通じて、身の回りの物や人々について理解する
	表現芸術・デザイン	多様なメディアや素材に触れ、探究する 美術や音楽、体の動き、ダンス、ロールプレイ、デザイン、技術など 様々な活動を通して、自分の考えやアイデア、感じたことを伝える

（Statutory framework for the early years foundation stage, 2014, p. 8より作成）

保育方法の特徴は、特別なニーズをもつ子どもや英語を母語としない子どもはもちろんのこと、どの子どもに対しても個別的な学びやケアが配慮されていることである。学びの特徴は、「遊びと探求」「アクティブ・ラーニング」「創造と批判的思考」である。つまり、子どもは主体的に身の回りの環境と関わり、困難にぶつかったときにも挑戦し続ける。子どもは自分なりの考えをもち、アイデアを結びつけて、何かをするための方法を考え出すのである。イギリスの保育カリキュラムには、日本の幼稚園教育要領や保育所保育指針と異なり、到達目標が明示され、算数や読み書きに具体的な目標が設定されている。そのためか、イギリスの保育は「就学準備型」と分類されることが多い¹⁰⁾。たしかに、EYFSでは就学準備のための能力獲得が強調されている。しかし、保育の方法としては子ども主体の活動が個人のペースで、遊びや探索活動のなかで展開されることが強調されている。これはイギリスの保育施設が概して小規模であり、日本の幼稚園のような学級単位の活動が少ないことにも関係していると推察される。

第3章では、質の高い保育環境を提供するため、安全と福祉に関する要件が定められている。子どもは、健康で安全で守られているとき、個人的欲求が満たされているとき、世話をしてくれている大人と信頼関係ができているときに最もよく学ぶことができる。

事業者は子どもの環境を安全で安心できるものにするため、子どもの保護、子どもとかかわる大人の適性のチェック、健康の増進、行動管理を行う必要がある。すべての事業者は地方児童保護委員会と連携し、児童虐待への対応方針と手続きを策定しなければならない。

たとえば、児童虐待が疑われる事例として、「子どもの行動の著しい変化」「子どもの幸福・健康状態の低下」「不可解なあざや傷痕、虐待あるいはネグレクトの兆候」「不安を生じさせるような子どもの言葉」があげられている。また、職員等による不適切な行動の例として、「不適切な性的コメント、通常の役割や責任を逸脱した1対1の過剰な関わり、不適切な画像の共有」が列挙されている。また、直接、子どもとかかわる職員並びに、保育が提供される家屋に居住する人物には、犯罪歴の開示が求められる。

5. おわりに

これまでみてきたように、1997年以降、イギリス政府は社会的に不利な状況におかれた子どもに対する幼児教育を通じた早期介入、女性やひとり親の就労促進によるワークフェアの実現を目指し、チャイルドケアの量的拡

大と質の向上を推進してきた。長い間等閑視されてきた働く女性や子どもの権利としてのチャイルドケアを国の責任として整備するという方針転換の背景には、家族の変容と子どもの貧困という社会問題があった一方で、「勤労」を通じた社会的包摂には批判もあった。また、具体的な安全・安心のための対策は、多様な社会的背景をもつ子どもや地域の実情がふまえられたものである。

3、4歳児の幼児教育の無償化や幼児教育とケア行政の一元化、すべての保育事業者が準拠すべき保育カリキュラムの策定、多機能かつ包括的子どもサービスを提供するチルドレンセンターの実践など、イギリスの保育実践に学ぶ点は多い。しかしながら、イギリスの保育学校は日本の幼稚園とは異なり、養護の必要性から生まれてきた教育機関であり、イギリスと日本とでは改革の前提となる保育制度が大きく異なっており、早教教育の効果に関する研究成果についても検討する必要がある。

策定からもうじき10年を迎えるEYFSの成果は、今後どのような形で総括されるのか、今後の研究の課題としたい。

注

- 1) 中村勝美「イギリスにおける保育制度の過去と現在—歴史的多様性をふまえた統合的保育サービスの構築—」『永原学園西九州大学・佐賀短期大学紀要』第37号, 2007年。
- 2) 以下の記述は、主として中村(2007)、ワイドブレット、田口仁久訳『イギリス幼児教育の史的展開』酒井書店, 1992年による。
- 3) 小川富士枝『イギリスにおける育児の社会化の歴史』新読書社, 2004年。
- 4) The Secretary of State for Education and Employment and The Secretary of State for Social Security and Minister for Women, *Meeting the Childcare Challenge: A Framework and Consultation Document*, May 1998.
- 5) *Choice for Parents, the Best Start for Children: A Ten Year Strategy for Childcare*, December 2004.
- 6) Sylva, K et al., *The Effective Provision of Pre-school Education (EPPE) project: Findings from Pre-school to end Key Stage 1*, 2003, Institute of Education.
- 7) Tickell, Dame Clare, *The Early Years: Foundations for life, health and learning: An Independent Report on the Early Years Foundation Stage to Her Majesty's Government*, March 2011.
- 8) 埋橋玲子「イギリスの就学前ナショナル・カリキュラムについて—EYFS(2012)にみる到達目標と評価—」『同志社女子大学総合文化研究所紀要』, 第30巻, 2013年。
- 9) Department for Education, *Overall Reforms to the 2012 EYFS Framework*, <http://www.foundationyears.org.uk/wp-content/uploads/2012/07/Overall-Reforms-to-the->

2012-EYFS-Framework.pdf (2016年11月9日閲覧)

- 10) 泉千勢他『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店, 2008年.

引用文献

埋橋玲子『チャイルドケア・チャレンジーイギリスからの教訓』法律文化社, 2007年.

ヘックマン, J. J., 古草秀子訳『幼児教育の経済学』東洋経済新報社, 2015年.